

# 消費税率を5%に引き下げ、 複数税率・インボイス制度の 即時廃止を求める請願

2021年 月 日

## 請願趣旨

2023年10月より消費税に「インボイス制度」が導入される予定です。21年10月からは事前登録が始まります。この制度では、取引先からもらう請求書や領収書に「登録番号」が記載されていないと、消費税から税額控除できず増税となります。登録番号は免税業者には交付されないため、免税業者は取引から排除されるか値引きを求められます。それを避けるには売上1000万円以下でも課税業者にならざるを得なくなり、増税と実務負担がのしかかります。

これでは全国で約424万人の自営業やフリーランスが廃業に追い込まれます。飲食店でも免税業者のままでは利用客が減り、建設会社でも職人を課税業者にしなければ多大な増税となります。

日本商工会議所は「当分の間は凍結を」、全国中小企業団体中央会「廃止も含めた慎重な対応を」、日本税理士会連合会「導入は延期を」など、中止・延期の声が広がっています。

そもそも消費税は低所得者ほど負担が重く、中小業者にとっては転嫁の可否は取引先との力関係次第で赤字でも納税を迫られるなど、何重にも不公平な税金です。いま世界ではコロナ禍で、58ヶ国・地域が消費税減税に踏み出し、アメリカやイギリスを中心に巨大企業や富裕層に応分の税負担を求める動きが加速しています。日本もこれに呼応して、消費税を5%へ引き下げ、インボイス制度を廃止して公平な税制を実現すべきです。

地域経済を支える中小業者の営業と暮らしを守るため、「税制で商売をつぶすな」の願いを込め、以下の事項を請願します。

## 請願事項

- 一、消費税率を5%に引き下げること。
- 一、消費税の「複数税率」と「インボイス制度」は直ちに廃止すること。
- 一、庶民に重い不公平な税制を正して財源を確保すること。

お名前	ご住所 (〇〇県△△市□□町1-2 ←番地までお書きください)

\*お名前、ご住所などの個人情報は、国会への請願以外には一切使用しません。